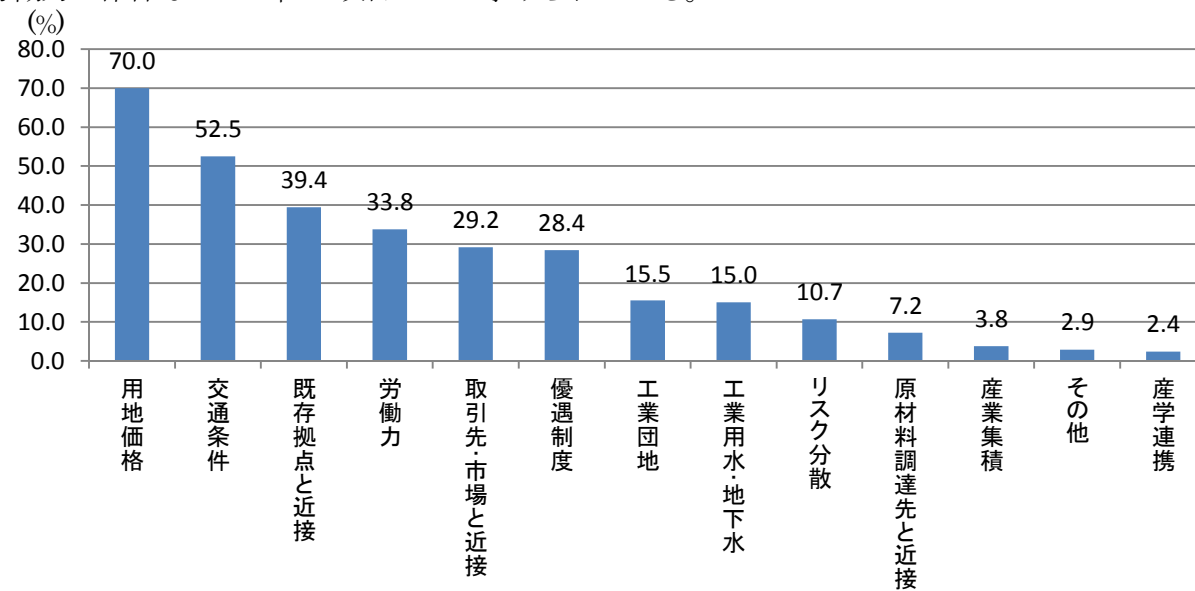


企業投資を促す環境整備

- 企業がグローバルな視点で最適立地や生産ネットワークの構築を進めている中、愛知・名古屋がグローバルな生産ネットワークの中の拠点としての地位を高めていくためには、**企業の投資を呼び込み、立地しやすい環境を整えていくことが必要である。**

(図表 1) 立地選定時に重視する要件（製造業）

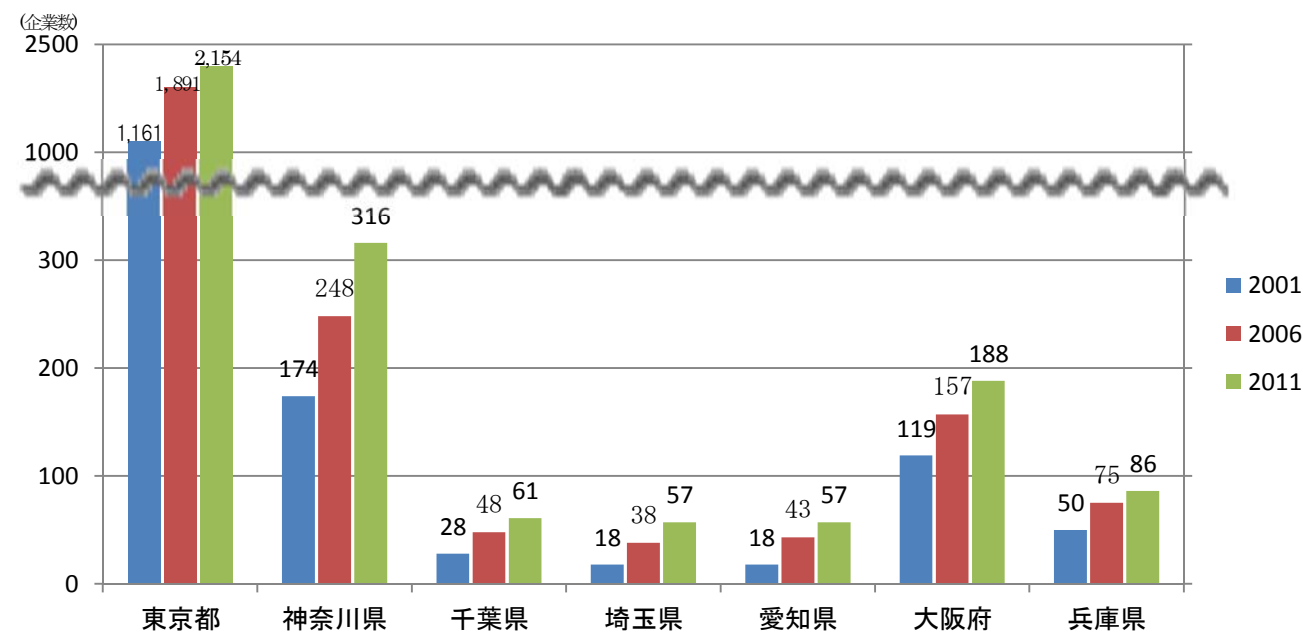
工場等の新規立地選定時に重視する要件としては、用地価格、交通条件、既存拠点との近接性、労働力の確保などが上位の項目として挙げられている。



(資料：(一財) 日本立地センター「新規事業所立地計画に関する動向調査 (2012 年)」)

(図表 2) 外資系企業数の推移（上位 7 都府県）

愛知県の外資系の企業数は、リーマンショック前と比較しても増加しているが、全国シェアは 2 % 程度となっている。



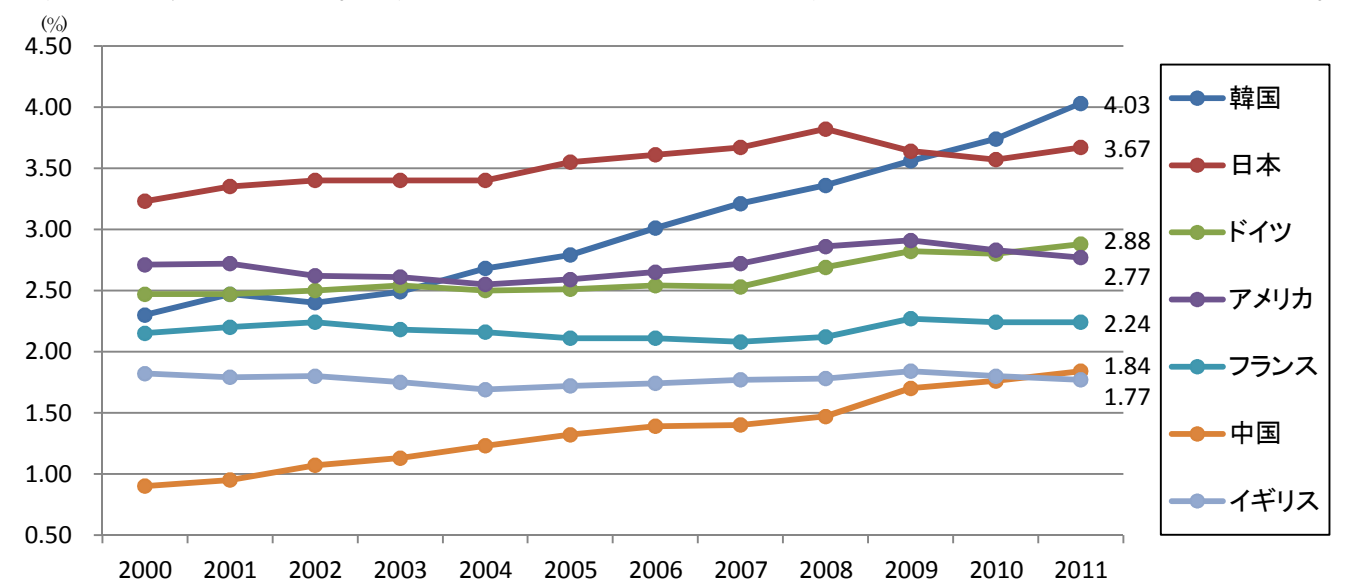
(資料：経済産業省「外資系企業動向調査」各年)

研究開発機能のさらなる強化

- アジアをはじめとする新興国の技術力が向上する中、愛知・名古屋のモノづくり産業の**競争力をさらに強化**するためには、産学行政の連携を一層図りながら、革新的な製品や産業技術などを生み出す**研究開発力**を高めることが必要である。

(図表 3) 主要国の研究費対 GDP 比の推移

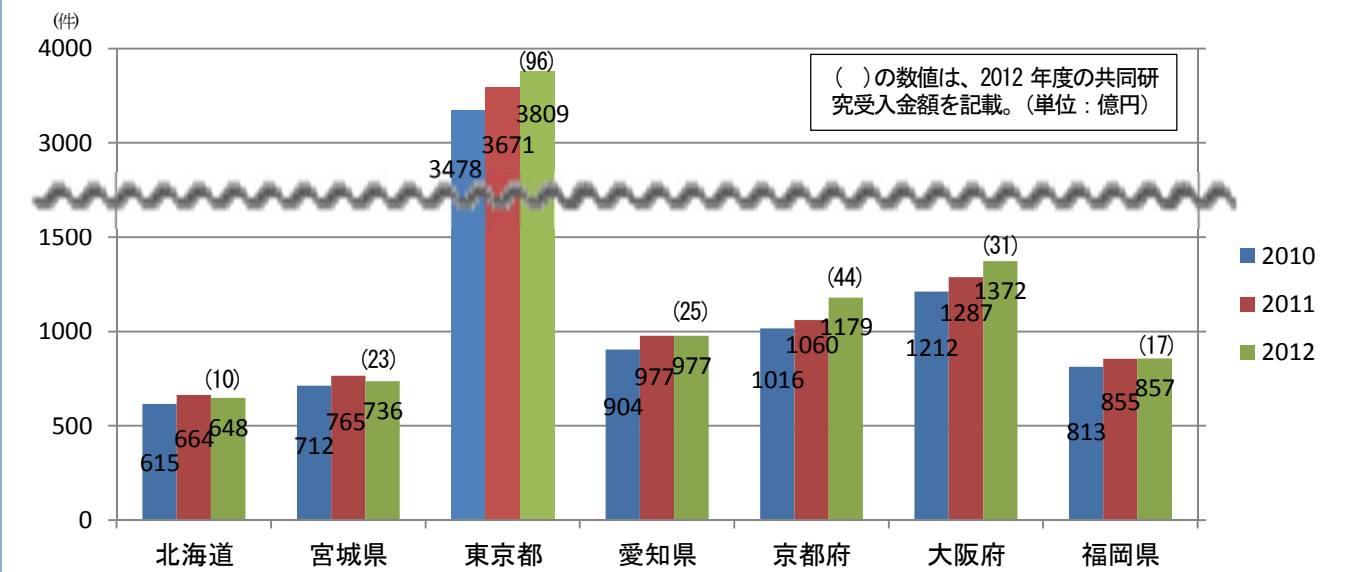
日本は主要国の中で最高水準を維持してきたが、2009 年から 2 年連続で減少し、2010 年には韓国に追い抜かれている。中国は順次その割合を高めており、2011 年にはイギリスを上回っている。



(資料：文部科学省「科学技術要覧 (平成 25 年版)」)

(図表 4) 大学等における民間企業との共同研究実績（上位 7 都道府県）

愛知県の大学等における民間企業との共同研究実績（件数）は増加傾向にあるが、全国シェアは 6 % 程度となっている。また、愛知県の 1 件当たりの研究費受入額（約 254 万円）は、全国平均（約 201 万円）と比較すると、やや上回っている。



(資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況」各年)

次世代産業等の育成・振興

○ 愛知・名古屋は、時代とともに産業構造を変化させながら、高い成長を実現してきたが、今後も我が国経済をリードしていくためには、HV、PHV など次世代自動車や、日本一の集積を誇る航空宇宙など、次世代分野の産業育成・振興を図る必要がある。

(図表5) 次世代自動車の普及目標

政府が目指すべき車種別普及目標（新車販売台数に占める割合）として、次世代自動車は、2020 年に20～50%、2030 年には50～70%の目標設定がされている。また、愛知県は、県内の新車販売台数における次世代自動車の割合を2020 年度までに60%にすることを目標としている。

2020～2030年の乗用車車種別普及目標（政府目標）		2020年	2030年
従来車		50～80%	30～50%
次世代自動車		20～50%	50～70%
	ハイブリッド車	20～30%	30～40%
	電気自動車 プラグイン・ハイブリッド自動車	15～20%	20～30%
	燃料電池自動車	～1%	～3%
	クリーンディーゼル自動車	～5%	5～10%

(資料：経済産業省「次世代自動車戦略研究会「次世代自動車戦略2010」」)

(図表6) 愛知県における次世代産業の市場規模見通し

健康長寿や環境・エネルギーといった次世代産業は大きな成長が見込まれており、愛知県では、環境関連産業で約5兆円、航空機産業で約1兆円の市場規模を見込んでいる。

産業名	対象年		市場規模(単位:兆円)	
			愛知県(推計)	全国
ヘルスケア産業 (医療機器・再生医療)	直近	2010、2012年	0.05	1.72
	将来	2020年	0.25	3.79
環境関連産業	直近	2010年	4.57	69.20
	将来	2020年	5.39	81.64
航空機産業	直近	2011年	0.38	1.14
	将来	2030年	1.01	3.00
宇宙機器産業	直近	2011年度	0.06	0.27
	将来	2020年	0.12	0.50

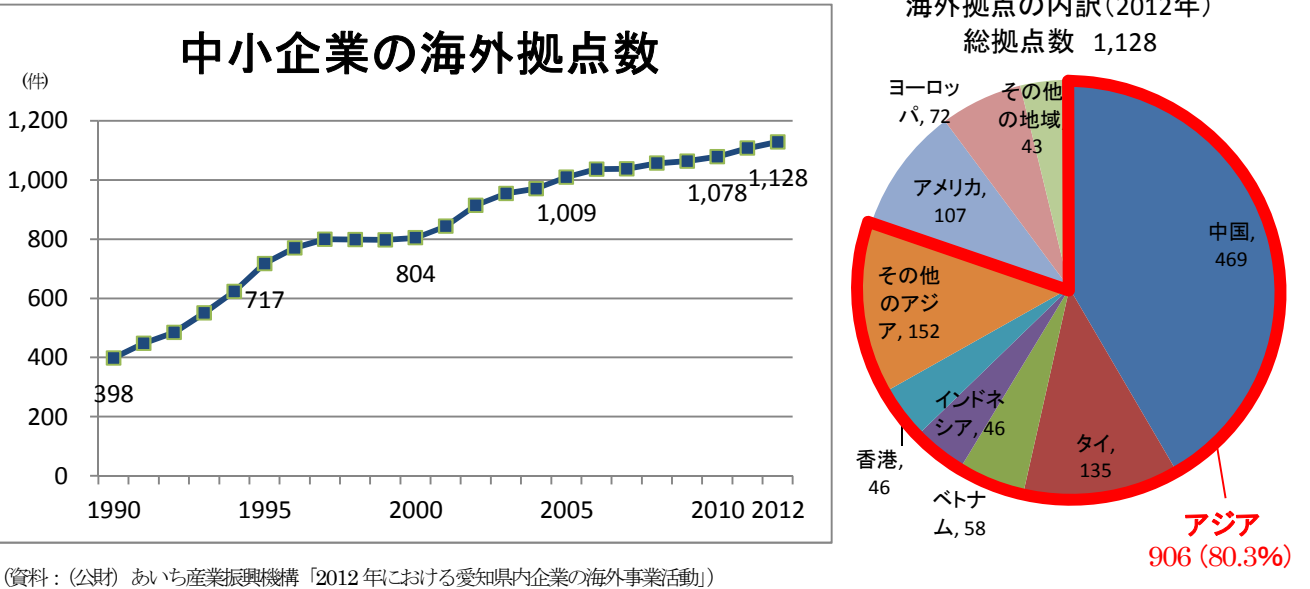
(資料：愛知県「愛知・名古屋の成長戦略基礎調査報告書(平成25年3月)」)

アジアパワーの取り込み

○ 当地域の産業が成長著しいアジアなど新興国の活力を取り込んで発展していくためには、現地進出等による海外市場の獲得とともに、外国企業との取引拡大を図っていくことが必要である。

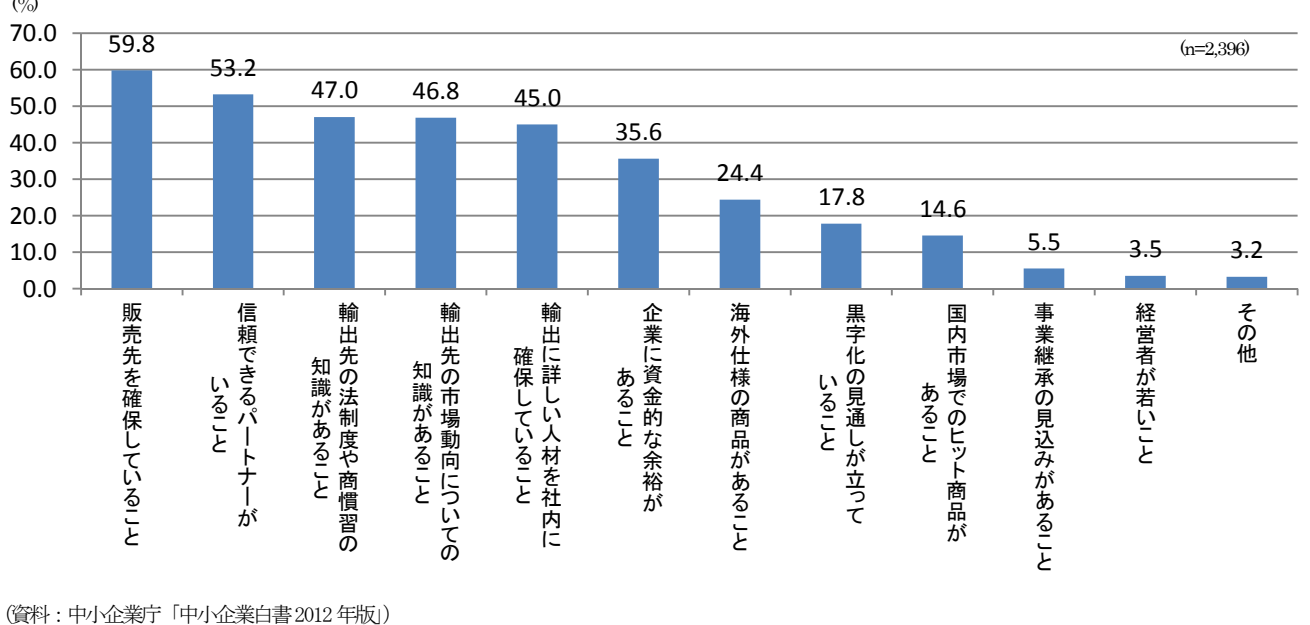
(図表7) 愛知県の中小企業の海外進出状況

愛知県の中小企業の海外拠点数は増加しており、1990 年と比較すると約3 倍となっている。また、進出している地域はアジアが8割を越えており、特に中国、タイへの進出が多い。



(図表8) 中小企業が輸出を開始するために必要な条件

輸出開始の条件として、5割を超える企業が、販売先や信頼できるパートナーが確保されていることをあげている。また、輸出先の制度、商慣習、市場動向に関する情報を持っていることも重視している。



目指すべき姿

世界の企業を惹きつける魅力的なビジネス環境が整備され、次世代分野をはじめ新たな産業が次々と生み出される「世界と闘える元気な地域」を実現していく。

県市の取組の方向性

重点政策分野	取り組むべき内容		取組に係る役割分担等の現状・今後の方向性
企業投資を促す 環境整備	立地環境の向上	・補助制度や優遇税制、金融支援、規制緩和など 立地インセンティブ の充実 ・進出企業の受け皿となる 産業用地 の開発 ・物流効率化に向けた陸海空の インフラ整備 の推進	現状 ・県は、全県を対象に立地環境の向上（産業空洞化対策減税基金等）、研究開発機能の強化（知の拠点あいち、公設試験研究機関等）、次世代産業の振興（次世代自動車、航空宇宙等）、企業の海外展開支援（海外産業情報センター等）など、幅広く産業振興策を展開している。 ・名古屋市は、県と連携した企業立地補助やオフィス立地支援など市独自の立地支援策を有しているほか、なごやサイエンスパークの整備、ベンチャー支援など、高次都市機能を有する市の特性を生かした産業振興を進めている。 ・県・市等が連携した取組としては、 ・愛知・名古屋産業立地推進プランの策定 ・首都圏での産業立地展示会、名古屋での再投資促進セミナーの開催 ・I－BAC、GNI協議会による外資系企業誘致活動 ・アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進 ・メッセナゴヤなど民間と連携した国際見本市の開催 などがある。 ↓ 今後の方向性 ○県のモノづくり機能の強化、名古屋市の大都市機能の集積拡大といった方向性を共有しつつ、 ・県のモノづくり産業の集積促進、市の都市型産業の誘導といった地域特性に応じた企業立地における役割分担 ・企業誘致の対外的なアピールにおける県・市の連携 ・県・市の持つ研究開発機能と大学、産業界との効果的な連携 ・次世代産業の育成に向けた県・市のさらなる共同・連携 などを進めていく必要がある。 ○海外展開支援、海外市場の開拓などについては、相互連携により、相乗効果を発揮させていくことが必要。
	国内外からの企業誘致	・優れた立地環境をPRする 企業向けセミナー の開催や、ジェトロやI－BAC、GNI協議会との連携による 外資系企業の誘致活動 の推進 ・愛知・名古屋に進出を検討する企業への 情報提供や相談窓口 の開設 など	
研究開発機能の さらなる強化	研究開発機能のさらなる強化	・モノづくり産業の技術開発を支援する 研究開発拠点 の活用促進 ・研究成果の製品化に向けた 産学行政の共同研究 の推進 ・企業等が行う 研究開発・実証実験に対する補助 など	
次世代産業等の 育成・振興	自動車産業の高度化	・自動車産業の技術革新を促す 研究開発施設用地 の整備 ・ 水素ステーション・充電インフラ の整備促進 ・EV、PHVに対する 自動車税の免除 など	
	航空宇宙産業の振興	・国際戦略総合特区「 アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区 」の推進 ・名古屋空港隣接地における 民間航空機の生産・整備拠点 の形成促進 ・JAXAと連携した次世代航空機に係る 先進技術の研究開発支援 など	
	健康長寿、環境・新エネルギー産業の育成	・企業と大学、医療・介護施設などとの連携（ 産学・医工連携 ）による新たな事業・取組の創出 ・ 新エネルギー実証研究エリア における研究・技術開発の促進 など	
	都市型産業（IT・デザインなど）の振興	・ インキュベート施設 の運営 ・地元の 若手クリエイター の商品販売の支援、デジタルコンテンツ分野等での コンテストやイベント の開催・支援 など	
アジアパワーの 取り込み	海外展開の支援	・海外進出企業に対する 国内外での支援体制 の構築 ・ アジアとのパートナーシップ関係 の構築 ・海外展開を検討する企業を支援する ワンストップサービス の提供 など	
	海外市場の開拓	・本県に集積する産業をテーマとした 国際見本市 の開催や アジア市場開拓 に向けた支援 など	

本部会議での主な発言(産業活力)

■企業投資を促す環境整備

- 10年後において、韓国、中国の企業が**愛知・名古屋に直接投資をして進出する**ということが起きる地域にしなければいけない。(第1回本部会議)
- 企業、工場、研究所、学校等の誘致には、**大きな補助は起爆剤**になりうる。(第1回本部会議)
- この地域は、圧倒的な工業生産高を誇り、また交通インフラも全て揃っているが、残念ながら**外国の企業が来ない**。(第1回本部会議)
- 地域の活性化のために、魅力ある**企業や工場、研究所、国の機関をこの地に引っ張ってくる**ことは、プロ野球に外国人選手を引っ張ってくるように、**非連続的な効果**が期待できる。(第2回本部会議)

■研究開発機能のさらなる向上

- ものづくりの技術革新がこの地域からしっかり育っていく、**研究開発都市、研究開発地域**としての優位性を持った地域にならない。(第1回本部会議)
- 新しい産業の創出は研究をいかに展開できるかにかかっており、そのためには、**大学と地域の研究機関、企業ともしっかりした連携ができる環境**をつくりあげていかなければならない。(第1回本部会議)
- この地域の特色はモノづくりであり、**先端技術の世界的な先進性を維持**していくことは大きなテーマである。(第1回本部会議)
- 新しい技術、製品開発力などについては、**高度な研究機関や大学の支援、それらとの共同作業**がなければ、データの解析や新しい知見に基づく開発が

難しくなっている。(第4回本部会議)

■次世代産業等の育成・振興

- **次世代自動車、航空宇宙産業やメディカルデバイス産業**など次世代の産業振興を進めてもらいたい。(第1回本部会議)
- **次世代産業の育成に官民あげて取り組んでいく**必要がある。(第1回本部会議)
- これまで自動車一本で来たこの地域の経済を、もう少し先を考えて、**航空宇宙産業、あるいは次世代自動車、資源リサイクル、長寿、観光**に向けて頑張っていく必要がある。(第1回本部会議)
- 車や航空宇宙、ロボットなどの方向性もあるが、**コンテンツ産業を育てる**仕掛けがあっていい。(第4回本部会議)

■アジアパワーの取り込み

- 地元企業の海外進出の動きは今後ますます増すものと思われる。地元企業は、タイやインドネシアなど**東南アジアにも目を向けるようになっており**、特に経営資源に乏しい**中小企業向けにきめの細かい支援**をしてほしい。(第1回本部会議)
- 海外、特に**アジアの大学と当地域との交流を充実**し、留学生が当地域で勤め先を見つけ、それが更なる留学生増加につながるメカニズムができないかと思う。(第2回本部会議)